ゲノム育種関係ＡＰ施策への助言 まとめ（案）

資料３－14

普及・・・実用

基礎・実用　双方向連携の深化が必要

基礎

制度社会

- 遺伝子組換え技術を活用した新品種に係る啓蒙が重要
- 法解釈等の扱いについて他国とコンセンサスを得ることが重要

戦略

- ゲノム育種の成果を新しい産業に結び付ける視点が重要
- 国際競争力のある分野を見極めた取り組みが重要
- 国内向けと海外向けのターゲット設定を明確にすべき
- 想定する地域の需要に応じたDNAマーカーの利活用が重要
- 世界に発信する意識が重要

研究

- 地域の特徴・ニーズを活かすための地域密着型の体制を構築すべき
- 交配サイクルを高めつつ，研究成果を速やかに実証するための栽培技術や育種現場の整備、種苗の短期大量生産法の開発が重要
- 良いものを選抜するためのゲノム解読へのシフトが重要
- DNAマーカー育種の高効率化が重要
- 工学的手法との融合により有用マーカー開発を高効率化すべき
- ゲノムだけに注目するのではなく、メタボロミクスとの技術の組み合わせも重要

連携

- 文科省と農水省とのより緊密な連携が重要

基盤

- 多くの基本技術を海外に依存しているが、遺伝子解析技術(ハード)を含め、他国に先んじた技術開発が必要
- 異なるカテゴリーを統合化したデータベースが必要
- ユーザーのニーズに応じたデータを簡単に取り出せる利便性の高いデータベースが重要
- ビックデータ解析&バイオインフォマティックス(ソフト)の取組やそれを扱える技術者の人材育成が重要
- 遺伝資源そのものの確保が重要（国内在来遺伝資源を含め）